

経営革新事例集

令和5年3月
島 根 県

はじめに

近年、経済のグローバル化の進展、人口減少、新型コロナウイルス影響、物価高騰など中小企業を取り巻く経営環境は著しく変化しています。

この様に変化の激しい経営環境の中で、中小企業が発展していくためには「経営革新」（新商品・新サービスの開発などの新事業展開）の取組によって、環境に対応し、変化していくことが大切と考えられます。

島根県では、県内中小企業の皆様により多く経営革新に取り組んで頂きたく、経営革新計画承認企業の皆様のご協力を頂いて、「経営革新事例集」を作成しました。

これから経営革新を目指す企業の皆様や、支援機関の皆様の支援活動のご参考となれば幸いです。今後も多数の事例を掲載していきますので、是非、ご活用ください。

経営革新計画の概要

<経営革新>

「中小企業等経営強化法」では、「経営革新」を「事業者が新事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ること」と定義しています。

「経営革新」には、次のような特徴があります。

- ① 業種による制約条件をつけないで、全業種の経営革新を支援します。
- ② 単独の企業だけでなく、任意グループや組合等の柔軟な連携体制での経営革新計画の実施が可能です。
- ③ 具体的な数値目標を含んだ経営革新計画の作成が要件となっています。

<新事業活動>

「新事業活動」とは、次の5つの「新たな取組」をいいます。経営革新計画を作成することにより、「新たな取組」の目標、重点課題等が明らかになり、進捗状況確認により機能的に事業を行うことができます。

- ①新商品の開発又は生産
- ②新役務の開発又は提供
- ③商品の新たな生産又は販売の方式の導入
- ④役務の新たな提供の方式の導入
- ⑤技術に関する研究開発及びその成果の利用その他の新たな事業活動

<支援措置>

経営革新計画の承認を受けると、多様な支援策を受けることができます。

例えば、主なものとしては、次のようなものがあります。

（計画承認は、支援措置を保証するものではなく、改めて、支援機関による審査があります。）

- ・ 政府系金融機関による低利融資制度
- ・ ものづくり補助金等審査における加点
- ・ 島根県事業承継新事業活動等支援補助金の補助率等の嵩上げ

経営革新事例集 目次

本書は、令和2～3年度に「経営革新計画」の承認を受けた企業の中から、様々な創意工夫により経営の向上を果たした12社を選出し、経営革新計画の取組についてご紹介させていただくものです。

(計画承認年度別・五十音順)

承認 年度	名 称	所在地	業 種	従業員 数	窓口支援機関	ページ
R2	旭日酒造 有限会社	出雲市	酒類製造業	11	出雲商工会議所	1
R2	有限会社 垣崎醤油店	邑南町	醤油・味噌製造業	10	邑南町商工会	2
R2	俵種苗店	津和野町	農耕用品小売業	1	津和野町商工会	3
R3	株式会社 おかや	出雲市	家具製造業	13	斐川町商工会	4
R3	有限会社 木村屋	隠岐の島町	パン製造業	7	しまね産業振興財団	5
R3	株式会社 島根産業	飯南町	土石製品製造業	9	飯南町商工会	6
R3	有限会社 春光社	大田市	茶類小売業	2	大田商工会議所	7
R3	有限会社 スタジオタケベ	出雲市	写真業	6	平田商工会議所	8
R3	積田秀平堂	益田市	卸売業	2	益田商工会議所	9
R3	Ton-ton	安来市	家具・装備品製造業	3	安来市商工会	10
R3	有限会社 羽根屋	出雲市	そば・うどん店	25	出雲商工会議所	11
R3	馬潟工業 有限会社	松江市	輸送用機械器具製造業	47	しまね産業振興財団	12

旭日酒造有限会社

米こうじを利用した「甘酒」の製造販売

企業情報

所在地 出雲市今市町 662
業 種 酒類製造業
従業員 11 人
TEL 0853-21-0039
URL <http://jujiasahi.co.jp/>

経営革新計画の概要

テーマ 清酒製造業における副産物を活用した食品製造と販売
計画期間 令和 2 年 7 月～令和 5 年 6 月
支援機関 出雲商工会議所

企業概要

創業明治 2 年の出雲の造り酒屋。清酒「十旭日（じゅうじあさひ）」「八千矛（やちほこ）」を醸しており、その他単式蒸留焼酎である粕取焼酎も製造している。地元を大切にしながらも時間をかけて県外の清酒専門店への出荷も増やし、海外へも少しずつ繋がりを増やしている。

経営革新に取り組んだきっかけ

コロナの影響により、売上が大幅減少し、次期以降の生産量を減少せざるを得ない状況となった。この危機的状況を打開すべく、本来の清酒製造に絡み、かつ、米の消費にも繋がる新たな商品づくりはできないかと検討した結果、米こうじを利用した「甘酒」の製造にたどり着いた。

具体的な取組内容

甘酒用糖化タンク・瓶詰め機等を導入し、米こうじを利用した「甘酒」の製造販売を始めた。当社の甘酒は、酒造り用の米こうじで仕込むため、きれいな甘みの甘酒を提供できる。米の品種違いや、造り方の違いなどで変わる麹や、できる甘酒の違いを感じてもらい、発酵の魅力を伝えようとしている。



活用した支援施策

▶ 新型コロナウイルス対応経営改善補助金

甘酒製造のための糖化タンク等の導入のため補助金を活用した。

取組の効果

お酒という枠組みを超えて、発酵に興味のある人や健康に関心の高い人にアプローチができ、当社の商品を知ってもらうきっかけになっている。

企業から一言

自力では実施が難しい取組であったが、補助金等の後押しがあることで取組を進めていくことができた。今後も日本酒を主軸に置きながら、甘酒など新たな商品開発にも挑戦し、発酵の魅力を伝えていきたい。

有限会社垣崎醤油店

レトルト殺菌機を導入して常温の新商品を開発！

企業情報

所在地 邑智郡邑南町中野 1046
業 種 醤油・味噌製造業
従業員 10 人
TEL 0855-95-0321
URL <https://kakizaki-s.com/>

経営革新計画の概要

テーマ 常温で賞味期限の長い新商品開発による販路
開拓で収益力の向上を目指す
計画期間 令和3年2月～令和8年1月
支援機関 邑南町商工会

企業概要

垣崎醤油店は、大正 10 年に地域の醤油屋として創業した。現在は、ドレッシングや甘酒など、醤油以外の幅広い商品を開発し、販売している。

経営革新に取り組んだきっかけ

近年は新型コロナによる飲食や観光の自粛が広がり、売上が減少している。特に、冷蔵商品は、購入者の送料負担が大きく、スーパーなどの陳列場所が限られることから、受注が減少傾向にあった。この状況を打開するため、常温保存の新商品開発に取り組んだ。

具体的な取組内容

レトルト殺菌機を導入し、施設改修で生産体制を整え、常温保存が可能な商品を幅広く開発することに着手した。その後、送料負担を減らし、スーパーとの取引量を増加させるため、自社の醤油や塩麴を活用した寄せ鍋のつゆやおかゆなどの商品開発に取り組んだ。



「のどぐろだし寄せ鍋つゆ」



「木桶のある本蔵」

活用した支援施策

▶ 新型コロナウイルス対応経営革新補助金

レトルト殺菌機と施設改修のため、補助金を活用した。自社の醤油や塩麴を活用した寄せ鍋のつゆのレトルト商品を開発できた。

取組の効果

今までは調味料しか製造できなかったが、この事業のおかげで商品開発の幅が広がった。
また、従業員の新品開発業務への意識の向上も図れた。

企業から一言

商工会の指導員の方々にサポートしていただきこのような新事業を始めることができました。
これからも、全国でも通用するような商品づくりに向けて、挑戦していきます。

俵種苗店

人生を豊かにする生活スタイルを伝えるお店

企業情報

所在地 津和野町後田ロ-212
業 種 農耕用品小売業
従業員 1人
TEL 0856-72-0244
URL <https://shikinoka.jp/>

経営革新計画の概要

テーマ SDGs の考えに則った、取扱い小売り商品の拡大とワークショップ、デザインを活かしたプロモーション
計画期間 令和2年1月～令和6年12月
支援機関 津和野町商工会

企業概要

俵種苗店は、明治時代前期に「俵農機具商会」として開業した、農機具を始め種苗・植木、肥料など農業関連製品の販売を行う小売事業者である。

経営革新に取り組んだきっかけ

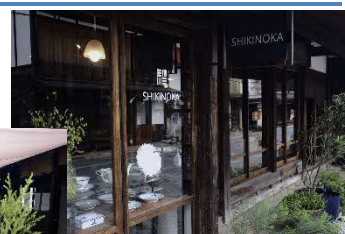
20年ほど前までは地元の農家向けに種苗、肥料、植木を中心に販売していたが、農家の減少や隣接する市町にホームセンターができたことから売上は減少していた。そのような中、観光客も多く訪れる伝統的な街並みと歴史ある店舗に着目。デザインコンサルやブランディングの経験のある後継者の強みを活かし、店舗や商品のリブランディングと取扱商品の拡充、及びプロモーションの強化を考えた。

具体的な取組内容

生活を豊かにしてくれる商品を精選し「SHIKINOKA」としてリブランディングした。また、店舗をリニューアルし、ギャラリースペースを整備するとともに、体験型のワークショップを定期的に企画した。加えて、新たにWEBサイトを立ち上げ、環境問題に対して意識の高い顧客へのプロモーションを強化した。



ワークショップの様子



リニューアルした店



加工食品等の量り売り

活用した支援施策

事業承継新事業活動等支援補助金

店舗のリニューアル、ワークショップスペースの整備に補助金を活用した。

取組の効果

従来地元客中心であった顧客層を観光客に広げることができた。来店客も取組前の3倍以上に増加し、売上も伸びてきている。

企業から一言

店舗のコンセプトを明確にし、ホームページやチラシ作成、SNSでの情報発信により地元の方以外にも幅広い層の方々へ知っていただくことができ、来店及び購買へ繋げることができた。小売業という枠を超えてお客さまの暮らしに寄り添う生活スタイルを提供していきたい。

株式会社おかや

工房のオープンファクトリー化

企業情報

所在地 出雲市斐川町直江 4844-1
業 種 家具製造業
従業員 13 人
TEL 0853-72-0538
URL <https://www.okaya.ne.jp/>

経営革新計画の概要

テーマ 見る感じる体験できるオープンファクトリー事業の実施
計画期間 令和2年10月～令和6年9月
支援機関 斐川町商工会

企業概要

天然木を吟味して仕入れ、家具や木工品に加工し、出雲市にある工房隣接の店舗で販売している。受け継がれた伝統技術を用い、素材の特性を活かしながら現代の生活や暮らしに寄り添った、丁寧で上質なもののづくりを目指している。

経営革新に取り組んだきっかけ

3年前に店舗改装を行ったところ、店舗が新しくなったことで通行人の目に止まりやすくなり、以前に比べ来店客は増加傾向にある。こうした機会を捉え、更なる来店客の増加を図るため、工房をオープンファクトリー化することにした。

具体的な取組内容

工房を改修し、工房見学が可能な導線確保した。そして、普段は社員以外が入ることができない、工房の一部を公開し、製品の製造現場を公開することで、自社のこだわりを感じてもらった。また、工房内でワークショップを開催し、モノづくり体験や、普段触れることがない機械に触れることができ作る喜びを感じてもらった。



活用した支援施策

▶ 新型コロナウイルス対応経営革新補助金

オープンファクトリー化のための工房改修に補助金を活用した。

取組の効果

工房が完成してから、作業実演、ワークショップを実施し、来客数は順調に伸びている。

企業から一言

工房を変革することで、集客を増やすことができました。またフォローアップの際に、達成率を分析し県に報告することは、現状把握の良い機会となりました。

有限会社木村屋

イトインカフェと冷凍パンのネット販売の開始

企業情報

所在地 隠岐の島町西町八尾の二、72
業 種 パン製造業
従業員 7人
TEL 08512-2-0072
URL -

経営革新計画の概要

テーマ 工場と店舗の新築によるイトインカフェ&ネット販売の開始
計画期間 令和2年10月～令和6年9月
支援機関 しまね産業振興財団

企業概要

昭和31年創業の隠岐の島町のパン製造企業。町内のショッピングセンターを中心に、小規模小売店や施設等にも卸売販売を行っている。

経営革新に取り組んだきっかけ

コロナ以降、法事の少人数化やイベントの自粛により、直売部門の売上が減少。卸売部門も島内人口の減少や、ネット販売の利用の増加などにより、今後売上が減少する可能性があるため、新たな販路開拓が必要になった。

具体的な取組内容

個人客向けにイトインカフェと島外向けに冷凍パンのネット販売を開始する。具体的には、工場の移転に伴い、新工場横に小売店舗やテラス席を新設し、パンやスイーツの販売を行う。さらに、冷凍設備を導入し、専門家の指導を受けながら生産体制を整備し、島外向けに冷凍パンのネット販売を行う。



活用した支援施策

▶ 新型コロナウイルス対応経営革新補助金
ベーカリースタイル確立のための冷凍庫等導入に補助金を活用した。

▶ しまね産業振興財団からの専門家派遣
派遣専門家から計画に対するアドバイスを受け、計画をブラッシュアップすることができた。

取組の効果

生産性の向上により、試作の時間、従業員の労働時間の短縮につながりました。

企業から一言

計画遂行の為のアドバイス、フォローアップ、すごく業務にいい影響がでています。引き続きよろしくお願いいたします。

株式会社島根産業

軽量培土の商品化に向けた生産体制整備

企業情報

所在地 飯石郡飯南町佐見 229
業 種 土石製品製造業
従業員 9 人
TEL 0854-72-0152
URL <http://shimanesangyo.co.jp/>

経営革新計画の概要

テーマ 軽量培土の商品化と販売拡大に向けた破碎・選別工程の生産性向上
計画期間 令和2年10月～令和6年9月
支援機関 飯南町商工会

企業概要

昭和59年創業の水稻育苗培土製造企業。近郊で採れる黒土と赤土を自社工場内で一定の粒度・割合に粉碎・混合し、加熱殺菌処理を施して商品化している。近年はグラウンド専用黒土混合土「ヒートサンド」の製造を行い、学校関係や公営球場等に広域にわたって販売。グラウンド状況に応じて主に2種類の専用土を販売している。

経営革新に取り組んだきっかけ

水稻における育苗作業は農家の作業負担が大きく、また高齢化や担い手不足の観点からも作業負担軽減が課題として挙げられていた。長年育苗培土製造に携わってきた当社として、農家の負担軽減に貢献するため軽量培土事業の拡大を行い、既存事業との相互作用を目的に今回取り組んだ。

具体的な取組内容

従来の培土よりも軽い軽量培土の内製化を行った。軽量培土は、農家の高齢化が進む中でニーズが高い一方、現状は自社での生産体制が構築できていない状況であった。そこで、設備投資により既存の生産体制の生産性を向上させ、軽量培土の生産リソースを確保し、軽量培土の生産体制を整備した。



軽量培土



軽量培土を利用した苗

活用した支援施策

▶ ものづくり補助金

生産性向上のための破碎機等導入に補助金を活用した。

▶ 事業継続力強化アドバイザー派遣事業

派遣されたアドバイザーから計画に対する適切なアドバイスをもらえた。

取組の効果

ものづくり補助金にて新規設備導入し、生産効率が上昇。これにより余剰人員が創出され、軽量培土の生産体制構築を行うことができました。

企業から一言

日本の農業分野はさまざまな問題を抱えています。今後も商品開発・研究を行い、日本の農業分野の発展に貢献していきたいと思っています。

有限会社春光社

ふわっと食感のかき氷と地元食材のアイスクリームの製造販売

企業情報

所在地 大田市大田町大田口 947 番地 16
業 種 茶類小売業
従業員 2 人
TEL 0854-82-0241
URL <https://www.syunkoen.com>

経営革新計画の概要

テーマ くちどけの滑らかさに特徴を持つ「かき氷」
や地元食材を活用した「アイスクリーム」の新商
品開発とインターネット等を活用した販路開拓
計画期間 令和3年3月～令和6年2月
支援機関 大田商工会議所

企業概要

春光社は、日本茶や茶道具などを主体に昭和22年に創業した。平成15年に現所在地へ移転してから、地元観光土産品や日本茶カフェも併設し、事業を営んでいるが、日本茶を使ったオリジナルスイーツは評判が良く、地元でも根強いファンがいる。

経営革新に取り組んだきっかけ

新型コロナ禍に入り、来店客は減少したが、テイクアウトの要望は増加した。これに応えるべく、当店の人気商品のかき氷の改良と地元食材を使ったアイスクリームの製造に取り組み、テイクアウトだけでなく通信販売でも美味しい冷凍製造に取り組んだ。

具体的な取組内容

当店のかき氷は、一般的なかき氷に比べてきめが細かいため、独特の口どけ、滑らかさがあり、その「ふわっと感」が評判を得ていた。この特徴をテイクアウトでも感じる事ができる新商品を、かき氷の製造機器販売事業者と協力して開発した。さらに、冷凍の製造許可を取得し、かき氷と地元食材のアイスクリームの製造工場を整え、通信販売も行えるようにした。



雪のような食感の
ふわサラかき氷



地元三瓶のお茶を使った
アイスジェラート

活用した支援施策

▶ 事業再構築補助金

国の補助金を申請する際に、直接的な優遇措置はなかったものの、経営革新計画の策定によって、事業の計画の立て方、対外的な信用力が獲得でき、民間金融機関からの借入時や宣伝等に役立った。

取組の効果

新商品が開発でき、ふるさと納税の返礼品としても登録でき、実際に県外に向けて販売できた。また、支援機関からの助言も受けることができた。

企業から一言

今後は、どのように知ってもらい、売っていくかという広報・PRや販路開拓などの課題に向けて取り組みつつ、新しい商品を開発し続けていきたい。

有限会社スタジオタケベ

ウィズコロナを見据えた独自サービスの開発

企業情報

所在地 出雲市西平田町 93 番地
業 種 写真業
従業員 6 人
TEL 0853-62-3402
URL <https://studio-takebe.jp/>

経営革新計画の概要

テーマ ウィズコロナを見据えた独自の商品提案と提供サービスにより売上確保および収益改善を目指す
計画期間 令和 2 年 4 月～令和 6 年 3 月
支援機関 平田商工会議所

企業概要

昭和 52 年創業の出雲市西平田町にスタジオを構える写真館。現在は、写真撮影業務、プリント販売、学校アルバム制作等を手掛け、地域に根差した幅広い写真関連業務を展開している。撮影した写真がオシャレで本物の笑顔を写してくれていると評価されている。

経営革新に取り組んだきっかけ

これまでは、地域のブライダル業者と撮影提携を結び安定した受注を確保してきたが、コロナの影響により、結婚式の延期や中止が相次ぎ売上が減少した。ブライダル業者以外からの売上を確保するため、独自の商品提案を強化する必要性が生じた。

具体的な取組内容

結婚式・披露宴が挙げられないカップルに対して、思い出に残る質の高いスタジオ撮影や屋外でのロケーション撮影を提供した。具体的には、スタジオをホリゾンタルスタジオに改修し、自然光を取り入れる立体撮影ができるようにした。また、ドローンを導入し、屋外で質の高い撮影ができるようにした。さらに、ブライダル写真に特化した独自サイト「Shimane Location Photo Wedding」を開発し、情報発信を強化した。



活用した支援施策

▶ 事業承継新事業活動等支援補助金

スタジオ改装に補助金を活用した。

取組の効果 補助金によりスタジオ改装を手掛ける事ができ、目新しい空間での撮影が可能になった。よって新たな構図を生み出し、より良い写真のサービスを提供する事でお客様から以前以上の評価を頂け売上の増加につながった。

企業から一言 次世代に向けて取り組みを躊躇していた部分を補助金支援により一歩踏み出すことができた。きっかけの後押しとなる支援にとっても感謝しております。

積田秀平堂

アウトドアの普及で地域の防災力UP

企業情報

所在地 益田市東町 18-31
業 種 卸売業
従業員 2 人
TEL 0856-22-2362
URL <https://outdoorbase-sunpo.com/>

経営革新計画の概要

テーマ お客様に楽しさや利便性、必要性などを伝えるためのアウトドアイベントや防災教室を通じた関連用品販売
計画期間 令和3年1月～令和5年12月
支援機関 益田商工会議所

企業概要

積田秀平堂は昭和21年創業の学用品販売事業者。教育図書、体育用品、高度管理医療機器など、保育園から高等学校まで幅広い学用品を取り扱っている。

経営革新に取り組んだきっかけ

全国的に少子化が進展する中、当地域においても今後児童・生徒数の減少により学用品の販売量の減少が見込まれ、次世代の主力商品を育てることが喫緊の経営課題であった。そのような中、近年頻発する激甚災害を背景とした防災用品の需要やコロナ禍を背景としたアウトドア需要に着目。元消防吏員である後継者の防災知識・人脈等の強みを活かしアウトドア・防災関連用品販売業へ参入したいと考えた。

具体的な取組内容

週末及び祝日に営業するアウトドア・防災用品ショップ「アウトドアベースSunpo」を開店し、関連用品の販売を始めた。また、店内外で火おこし教室やアウトドア料理教室など体験型のワークショップを企画し参加者を募った。アウトドアの知識が災害時に役立つことをイベント等で周知・発信することで、地域の防災力向上にも寄与している。



アウトドアベース
Sunpo



ワークショップの様子

活用した支援施策

▶ 事業承継新事業活動等支援補助金

店舗の改修工事費に補助金を活用した。

取組の効果

新たな取組により事業を多角化させることができ、従来法人中心の顧客層を個人客にも広げることができた。

企業から一言

今後も良い商品をお届けすると共に、より良い知識と体験もお伝えできるよう努力してまいります。

自ら課題を設定し、工夫と想像で解決する力を育む新教材

企業情報

所在地 安来市伯太町井尻 2042
業 種 家具・装備品製造業
従業員 3 人
TEL 0854-26-4599
URL <https://ton-ton.work/>

経営革新計画の概要

テーマ 全国初の産学官連携で実施する中学校技術家
庭科教材の商品開発事
計画期間 令和3年1月～令和6年12月
支援機関 安来市商工会

企業概要

平成30年創業で住宅・店舗家具什器の製造～施工をメインに、木のおもちゃの製造販売、木育・環境教育活動などを行っている木工家具製作所。メインの店舗家具什器関係は、イオンやゆめタウンなどのテナントの改修工事を一式で請け負い、什器の製作から取り付けまで一貫して行っている。

経営革新に取り組んだきっかけ

コロナ前までは、店舗家具関係の受注がほとんどだったが、コロナ影響により受注が激減した。店舗家具関係の事業だけでは安定的な経営が困難であり、複数の事業の柱が必要であると痛感。そのような状況の中、木育の第一人者であり、中学校技術・家庭科の教科書の中で「合板 DL・モジュール木工」を紹介している島根大学名誉教授山下晃功氏との出会いがきっかけとなり、木製学習教材「Kism」の製造販売事業を開始した。

具体的な取組内容

「合板 DL・モジュール木工キット」を当社が「Kism」として製造し、中学校の技術・家庭科の教材として販売した。「Kism」を利用することで、現在の教育現場に求められている子どもたち自身の創意工夫、主体性、問題解決能力の向上を図る授業を実施できるため、今後ニーズの拡大が見込まれる。



活用した支援施策

▶ 新型コロナウイルス対応経営革新補助金

製品の量産化に向けたパネルソー導入に補助金を活用した。

▶ 商工会による計画策定支援

安来市商工会の指導員からの計画に対する適切なアドバイスをもらえた。

取組の効果

「Kism」はすでに販売が始まっており、売上が上がっている。実習教材販売大手との取引も始まっており、今後更なる販売数量の拡大が見込まれる。

企業から一言

量産に向けて機械設備の導入がネックであったが補助金採択により安心して事業計画を進めることができた。確固たる信念や展望が実を結ぶ事を信じて引き続き取り組みたい。

有限会社羽根屋

「冷凍手打ち生そば」の開発

企業情報

所在地 出雲市今市町 549
業 種 そば・うどん店
従業員 25 人
T E L 0853-21-0058
U R L <https://kenjosoba-haneya.com/>

経営革新計画の概要

テーマ 冷凍手打ち献上生そばの開発・販売による販路・売上拡大事業
計画期間 令和3年5月～令和6年4月
支援機関 出雲商工会議所

企業概要

江戸時代末期に創業し、150年以上の歴史がある献上そば店。石臼で製粉し、代々受け継いだ手打ちの技術と伝統を重んじ貫くことを基本に、新しいものも取り入れ、地元の素材を生かした地産地消のそば作りを行っている。地元は勿論、遠方のお客様にも大変好評を得ている。

経営革新に取り組んだきっかけ

コロナの影響により、来店客が減少し、コロナ収束後も、旅行客等の来店が回復するかは未知数だった。また、回転率や人材確保の問題もあり、店舗売上をこれ以上拡大していくことは難しかった。このような環境のなか、経営の新たな柱として、新商品を開発し近年売上が増加傾向にあるネット販売に注力することにした。

具体的な取組内容

これまで12月限定で販売していた「手打ち生そば」は劣化が早く、茹でるのも難しいという問題があった。そこで、新たにリキッドフリーザーと真空包装機を導入し、「冷凍手打ち生そば」を開発し、自社オンラインショップと楽天市場、ふるさと納税で販売した。リキッドフリーザーはそばを15分で冷凍でき、品質が劣化しないため、店舗と変わらない味を提供できた。



活用した支援施策

▶ 新型コロナウイルス対応経営革新補助金

新商品開発のためのリキッドフリーザー導入に補助金を活用した。

取組の効果

冷凍手打ち生そばは「十二代」と命名し販売中。ネット販売は順調に伸びている。今年度の通販は、半期決算で前年対比12%の伸びとなった。

企業から一言

長い間懸案だった手打ち生そばの消費期限延長が出来たことにより、今後の通販拡充が期待され、経営の大きな柱となる第一歩となった。

馬潟工業有限会社

新エネルギー分野への参入

企業情報

所在地 松江市八幡町786
業 種 輸送用機械器具製造業
従業員 47人
TEL 0852-37-0106
URL <https://www.makatak.com/>

経営革新計画の概要

テーマ 新エネルギー産業分野参入を目指し立型旋盤導入による加工領域の拡大と販路の開拓
計画期間 令和4年4月～令和7年3月
支援機関 しまね産業振興財団

企業概要

昭和50年創業の特殊鋼の機械加工等を得意とする製造企業。航空機産業参入を目指す中小企業グループ「SUSAN00」に参画するなど、地域内外の企業と強固なネットワークを構築しており、平成29年に地域未来牽引企業に選定されている。

経営革新に取り組んだきっかけ

この10年間は航空機産業への新規参入を目指し、航空機関連部品の売上を伸ばしつつあったが、コロナの影響により令和2年度は航空機関連部品の売上が大幅に減少した。航空機産業の回復は令和6年度以降とも言われており、その間の新たな柱となる分野の開拓が急務となっている。

具体的な取組内容

新エネルギー（太陽光、風力、水素）産業の蓄電器に使われる大型部品の製造に進出した。そのために、これまで長尺用の横型旋盤に特化していた設備を見直し、大径・重量品を加工しやすい大型立型旋盤を導入した。さらに、立型旋盤に対応できる人材を育てるため、技術面を向上させる教育訓練を実施するとともに、将来を見据えたCAD/CAM講習を実施した。



導入した設備で切削している様子

活用した支援施策

▶ ものづくり補助金

新分野進出のための大型立型旋盤導入に補助金を活用した。

▶ しまね産業振興財団の計画策定支援

しまね産業振興財団の職員から計画に対する適切なアドバイスをもらった。

取組の効果

設備導入による自社加工範囲（最大加工径）が大きくなったことで、ターゲットアイテムの想定外な仕様変更、外径サイズアップにも対応が可能となり受注へとつながった。

企業から一言

経営革新計画は、ものづくり補助金の加点対象にもなっているが、中期経営計画5か年の代替としても活用しています。

県の担当窓口

担 当	所 在 地	連絡先
商工労働部中小企業課 (経営力強化支援室)	〒690-8501 松江市殿町 1 番地 (県庁本庁舎 2 階)	電話 0852-22-5285
		FAX 0852-22-5781
		E-mail keiei@pref.shimane.lg.jp

制度の詳しい説明、申請書等のダウンロードは

→島根県中小企業課ホームページへ

経営革新 島根

検索

<http://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sangyo/chusho/shinjigyo/>

(※ lg はエル・ジーです)

